

事業中評価チェックリスト

							番号	5
事業名	河川改修事業		路線・河川 ・地区等名	のろがわ 野呂川			施行場所	やまがたしほづみ 山形市穂積
評価該当 基準	社会経済情勢の変化等により事業中評価を実施する必要が生じた事業						実施主体	山形県
採択 年度	事業期間			全体事業費(進捗度%)			事業延長等 (供用延長等)	617m (307m)
	当初	前回	今回	当初	今回			
H25	10 年	14 年	18 年	9.6 億円	24.3 億円 (76.7%)		事業概要 (主要工事 内容)	計画流量 Q=95~130m ³ /s 河道掘削 1 式 築堤 1 式 護岸 1 式
	(目標年度)			前回	工事費 12.8 億円 (66.8%)			
	(H34 年)	(R8 年)	(R12 年)	19.0 億円	用地・補償費 8.0 億円 (85.0%)			
			テスト費等 3.5 億円 (94.0%)					
事業の目的(地域性・特質性) ・野呂川河川改修事業は、延長 L=617m の区間の流下能力を向上させることにより、氾濫区域内の住民の生命・財産を洪水の脅威から守るとともに、農地の浸水被害を防止・軽減する防災対策を行うものである ・国道 13 号から下流は、河川改修事業(交付金)にて河道掘削、護岸等の整備が完了している。								
事業の実施状況 ・用地買収及び物件補償については平成 28 年度最下流部から着手し、令和 6 年度時点で全体の 85.0%が完了している。 ・令和 3 年度から工事に着手し、令和 5 年度に市道橋架替工事が完成した。引き続き、河道掘削、築堤護岸、樋門、農道橋架替等の工事を行っている。								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第 4 次山形県総合発展計画 → 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化 (4-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進 (4.1)								
今後の事業の見通し ・用地補償、河道掘削・護岸整備等を進捗させ、令和 12 年度の完成を目指す。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化								
① 国、県の政策や計画の転換等	一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に改修工事が必要な箇所が位置付けられており、事業を推進している。							
② 財政状況の変化	河川事業費が 5 か年加速化対策予算等により増加傾向が続いている。水害に対する安全度を向上させるため、効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化	近年、集中豪雨や地震等などの自然災害の発生により国民の防災意識が高まるなか、平成 14 年、平成 28 年、令和元年、令和 2 年には浸水被害が発生するなど、洪水による被害が懸念される当地区においては、事業の重要性を地区住民が深く認識している。計画上流端には市施工の雨水幹線の接続が計画されており、事業の早期完成が望まれている。							
④ 地元の協力体制の変化	地元住民は本事業の趣旨及び目的を十分理解し、事業は円滑に進んでおり、早期完成が望まれている。							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化	特になし							
⑥ 代替方策による必要性の変化	代替案なし							
⑦ その他	事業区間に隣接する東北電力の鉄塔移設について東北電力と協議中であり、鉄塔移設には複数年かかる見込みである。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例								
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・家屋 62 戸、事業所 12 件、農地 6.6ha、公共土木施設等の直接被害 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。							
B/C				B/Cの代表的な分析指標				
社会的割引率	当初	前回	今回	総便益の現在価値 (B)			76.8 億円	
4%	5.2	3.4	2.5					
2%(参考値)	—	—	3.5	総費用(事業費+維持管理費)の現在価値 (C)			30.7 億円	
1%(参考値)	—	—	4.3					
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●建設副産物の有効活用など引き続きコスト縮減策を検討し事業促進に努める。 ○下流の河川改修が完了しており、現計画に対する代替案はない。								
当初又は前回評価時より事業費・事業期間が増減する理由(計画どおりの場合は空欄) ・資材価格や労務費の高騰等による事業費の増加及び、東北電力鉄塔移設に時間を要することによる事業期間の延長								
評価区分	継続A		評価の理由	目標年度に対し4年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続したい。				